

脱炭素経営EXPO2026 秋

まだ間に合う
補助金紹介

エネルギー効率化施策

で

活用できる 国の支援策

2026年 9月

日本カーボンマネジメント株式会社
コンサルティング部

本日のアジェンダ

1－1：カーボンニュートラル経営における省エネ設備投資の重要性

1－2：今年度まだ活用可能な補助事業のご紹介

1－3：補助事業活用支援サービスのご紹介

1－4：まとめ

本日のアジェンダ

1－1：カーボンニュートラル経営における省エネ設備投資の重要性

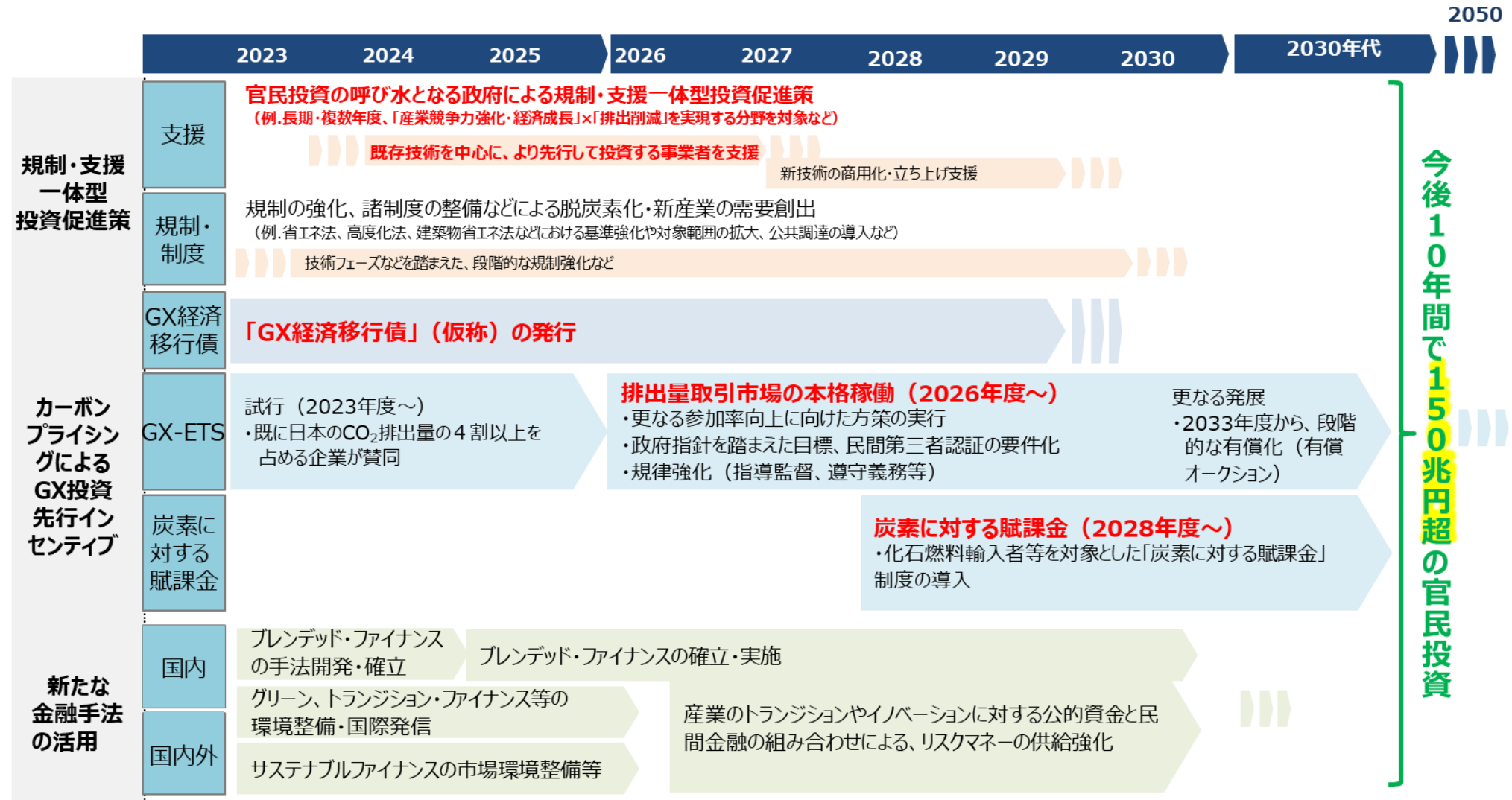
1－2：今年度まだ活用可能な補助事業のご紹介

1－3：補助事業活用支援サービスのご紹介

1－4：まとめ

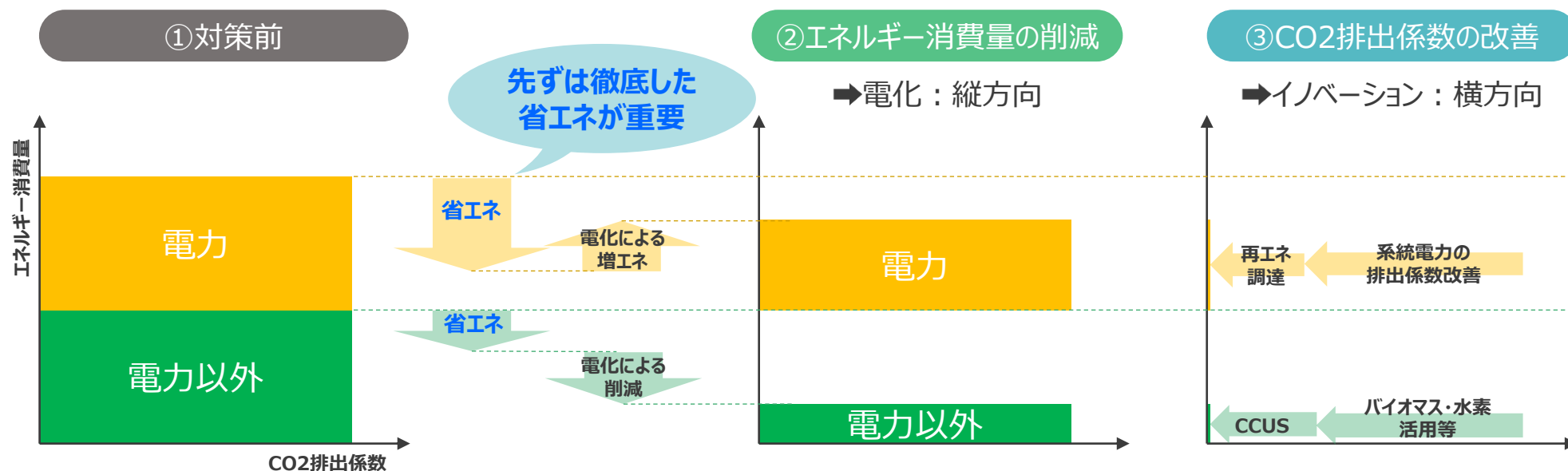
カーボンニュートラル推進政策

現在、先行してエネルギー効率化を進める企業の支援強化中



カーボンニュートラル実現への道筋

カーボンニュートラルを実現するための主な手段 省エネ・排出係数改善・電化・再エネ調達・イノベーション



①→②

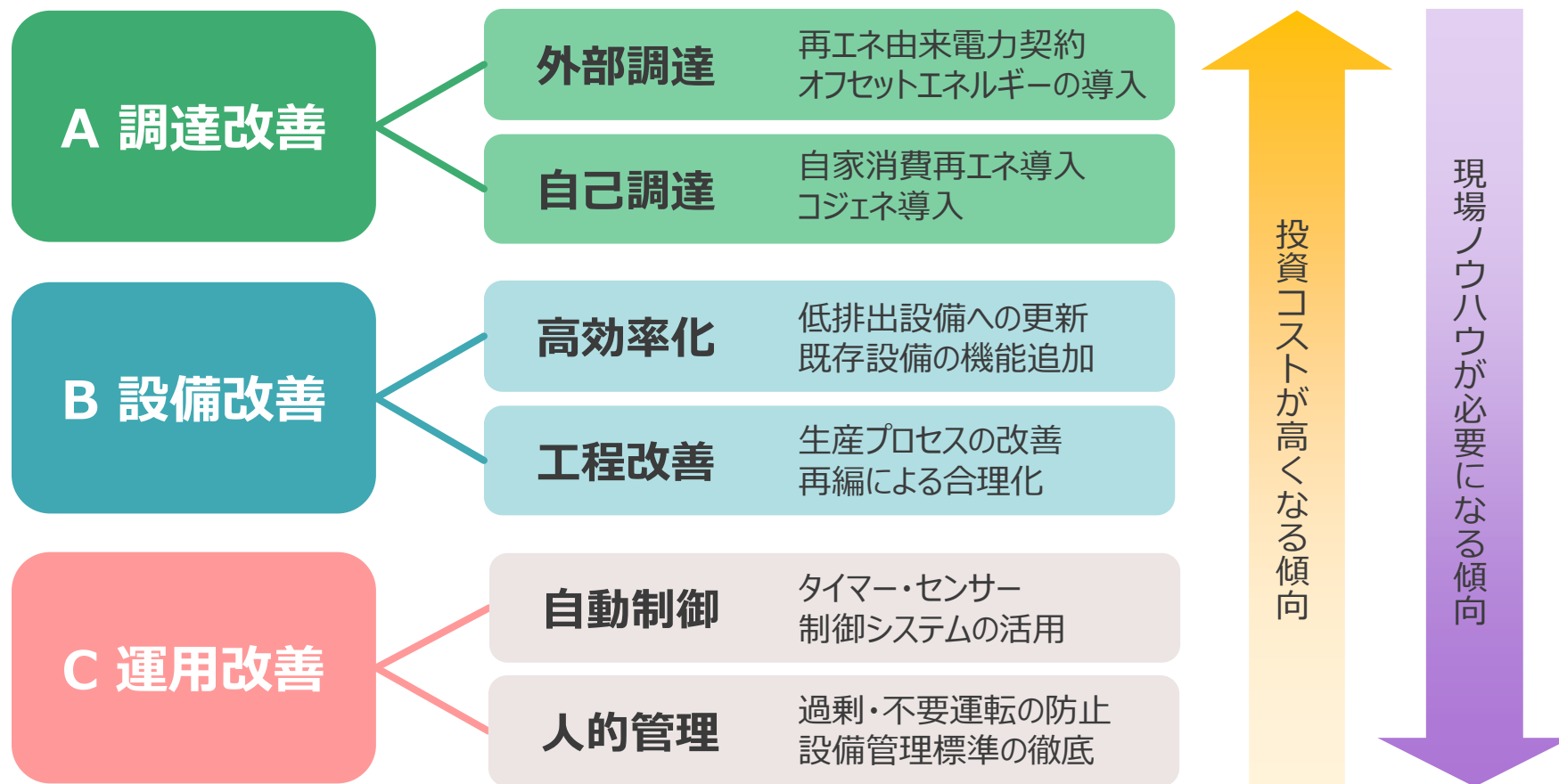
- ◆ 省エネによってエネルギー消費量を削減する
- ◆ 電化によって排出係数を（相対的に）改善しやすい電力の比率を増加させる

②→③

- ◆ 再エネ由来の電力の活用により電力起源CO2 排出量をゼロに
- ◆ 電力以外にはバイオマス燃料や再エネ由来の水素等を活用しCO2排出量を限りなくゼロに近づけ、CCUS、森林吸収等によりさらなる削減を図る

省エネ活動 3つのポイント

調達改善・設備投資・運用改善の3つの組み合わせが重要
➡削減可能性を調べることで効率良く実行することができる！

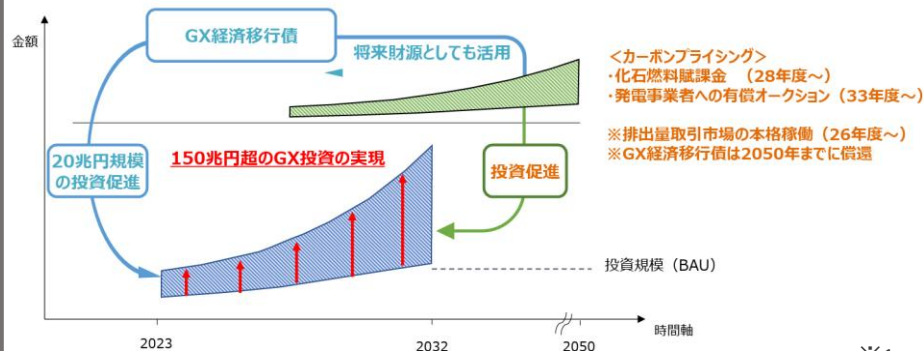


エネルギー効率化の重要性

GX経済移行債の償還では多排出企業の負担増

➡さらに環境価値の高騰により経営を圧迫する要因へ

カーボンプライシング政府方針



①CO₂排出への賦課金(=炭素税)

- ・化石燃料の輸入事業者が負担する方式
- ➡エネルギー価格に上乗せ

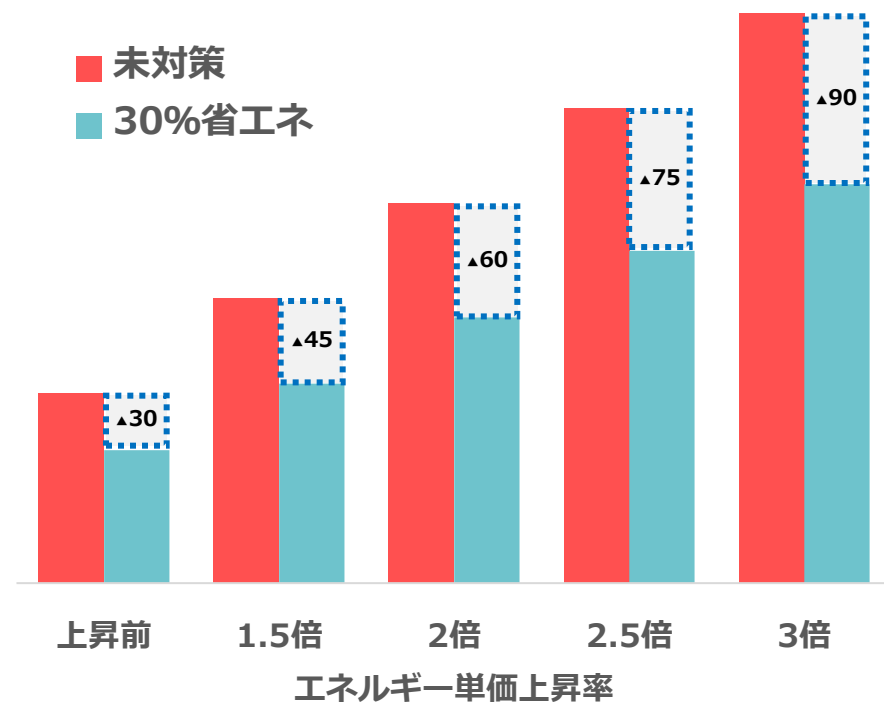
②排出量取引制度(GX-ETS)

- ・2026年度から大排出企業に参加義務
- ➡超過する場合は排出枠取引実施

省エネ投資の重要性

省エネ投資の遅れは経営へ大ダメージ

- 未対策
- 30%省エネ



本日のアジェンダ

1－1：カーボンニュートラル経営における省エネ設備投資の重要性

1－2：今年度まだ活用可能な補助事業のご紹介

1－3：補助事業活用支援サービスのご紹介

1－4：まとめ

経済産業省 省エネ補助金の抜本強化計画(令和7年度補正予算)

省エネ・非化石転換補助金

【国庫債務負担行為含め総額 2,450億円】
※令和7年度補正予算案額：675億円

- エネルギーコスト高対応と、カーボンニュートラルに向けた対応を同時に進めていくため、工場全体の省エネ（Ⅰ）、製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅱ）、リストから選択する機器への更新（Ⅲ）、エネルギーマネジメントシステムの導入（Ⅳ）の4つの類型で、企業の投資を後押し。
- 令和7年度補正より、GXⅢ類型を創設するとともに、サプライチェーンで連携した取組等への支援を強化する。

（Ⅰ） 工場・ 事業場型

- 工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組みに対して補助
- 補助率：1/2（中小） 1/3（大） 等
- 補助上限額：15億円 等

※サプライチェーン連携枠を創設

【平釜】



【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用



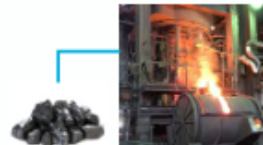
- 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。
- 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、事業場全体の設備・設計を見直し。3年で37.1%の省エネを実現予定。

（Ⅱ） 電化・ 脱炭素 燃転型

- 電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新を補助
- 補助率：1/2 等
- 補助上限額：3億円 等

※水素対応設備への改造等を補助対象に追加

【キューボラ式】※コークスを使用



【誘導加熱式】※電気を使用



（Ⅲ） 設備 単位型

- リストから選択する機器への更新を補助
- 補助率：1/3 等
- 補助上限額：1億円 等

※トップ性能枠では、新設も対象に追加（GXⅢ類型創設）

【業務用給湯器】



【高効率空調】



【産業用モータ】



（Ⅳ） EMS型

- EMS（エネルギーマネジメントシステム）の導入を補助
- 補助率：1/2（中小） 1/3（大）
- 補助上限額：1億円

【見える化システムによるロス検出】



【AIによる省エネ最適運転】



令和7年度 補正予算のキモ

Point1!

サプライチェーン枠の創設

Point2!

水素対応設備等への支援強化

Point3!

GXⅢ類型の創設

Point1 – サプライチェーン枠の創設について

サプライチェーン連携枠にお勧めの事業者とは...

- ★サプライチェーン全体で脱炭素化を図りたい事業者
- ★大企業と中小企業が連携して取り組むグループ
- ★取引関係が4者以上ある（サプライヤー・バイヤー等）
- ★製造業以外の業種を含む商流がある

事業区分		（Ⅰ）工場・事業場型 ～生産ラインの更新等、工場・事業所全体で大幅な省エネを図る～			
		先進枠	一般枠	中小企業投資促進枠	サプライチェーン（SC）連携枠
事業区分概要		SIIが設置した外部審査委員会で審査・採択した先進設備・システムへ更新等する事業	機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備等（オーダーメイド型設備）へ更新等する事業 または指定設備の組み合わせ		左記に加え、SC上の4者以上で申請し、GX要件へコミットすること
投資回収要件		5年以上	5年以上	3年以上	5年以上
省エネ効果要件 省エネ率＋非化石割合増加率の場合		申請単位において、原油換算量ベースで、いずれかの要件を満たす事業			
		30%以上	10%以上	7%以上	5%以上/1者
補助対象経費		設計費・設備費・工事費			
補助率	大企業・その他	1/2以内	1/3以内 ※PBP7年未満は1/4以内	---	1/3以内 ※PBP7年未満は1/4以内
	中小企業者等	2/3以内	1/2以内 ※PBP7年未満は1/3以内	1/2以内 ※PBP5年未満は1/3以内	1/2以内 ※PBP7年未満は1/3以内
補助上限	単年度	15億円/年度（非化石 20億円/年度） ※連携事業の場合は30億円（非化石 40億円）	15億円/年度（非化石 20億円/年度） ※連携事業の場合は30億円（非化石 40億円）		15億円/年度（非化石 20億円/年度）
	複数年度	30億円/事業全体（非化石 40億円/事業全体）	20億円/事業全体（非化石 30億円/事業全体） ※連携事業の場合は30億円（非化石 40億円）		20億円/事業全体（非化石 30億円/事業全体）
下限額		100万円/年度			

Point2 – 水素対応設備等への支援強化

水素ボイラー、水素バーナー、熱処理炉など、水素を使用する設備（将来用も可）
➡設備更新だけでなく、新設・改造も補助対象に

事業区分	(Ⅱ) 電化・脱炭素燃転型 ～電化・低炭素な燃料への転換を伴う設備等への更新を支援～
事業区分概要	化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う指定設備等へ更新する事業
省エネルギー効果の要件	---
設備要件	電化・脱炭素目的の燃料転換を伴うこと (ヒートポンプで対応できる低温域は電化のみ) 対象設備は、S I I が予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、補助対象設備として登録及び公表した以下の指定設備 ① 産業ヒートポンプ ② 業務用ヒートポンプ給湯器 ③ 低炭素工業炉 ④ 高効率コージェネレーション ⑤ 高性能ボイラ ※上記①～⑤に該当しない「その他SIIが認めた高性能な設備」のうち、電化・脱炭素燃転に資するとして指定した設備も対象となります。
補助対象経費	設備費・工事費(電化の場合は付帯設備も対象) ※大企業・その他は、水素対応のための改造に限り工事費も対象
補助率	1/2以内 (水素対応設備のみ、新設 1/5 ・ 改造 1/2)
補助上限	3億円/事業全体 (電化 5億円/事業全体)
下限額	30万円/事業全体

Point3 - GXⅢ類型の創設について

要件を満たすメーカー製品：補助金が優遇される
➡メーカー側がGX要件を満たす必要あり（SIIホームページで公表）

事業区分	（Ⅲ）設備単位型 ～指定設備への更新～		
	トップ性能枠	メーカー強化枠	現行Ⅲ型（設備単位型）
事業区分概要	①第三者委員会が認めた設備 ②GX要件満たしたメーカーが製造する設備	現行Ⅲ型補助対象設備のうち GX要件を満たしたメーカーが製造する設備	SIIが予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、補助対象設備として登録及び公表した以下の指定設備
省エネ効果要件 省エネ率＋非化石割合増加率の場合	省エネ率：10%以上 または 省エネ量：1kl以上 または 経費当たり省エネ量：1kl/千万円以上		
設備要件	<ユーティリティ設備> ①高効率空調（業務・産業用エアコン等） ②産業ヒートポンプ ③業務用給湯器 ④高性能ボイラ ⑤高効率コージェネレーション ⑥低炭素工業炉 ⑦変圧器 ⑧冷凍冷蔵設備 ⑨産業用モータ ⑩制御機能付きLED照明器具		<生産設備> ⑪工作機械 ⑫プラスチック加工機械 ⑬プレス機械 ⑭印刷機械 ⑮ダイカストマシン
	※上記に該当しない「その他SIIが認めた高性能な設備」として指定した設備も対象となります。		
補助対象経費	設備費		
補助率	新設 1/5以内・更新 1/2以内	1/3以内	1/3以内
補助上限	3億円/事業全体	3億円/事業全体	1億円/事業全体
下限額	30万円/事業全体		

設備別 活用可能な申請枠一覧(設備単位事業)

	設備	経産省 設備単位型			
		トップ性能枠	メーカー強化枠	従来枠	トップ性能枠に関する要件、その他備考
ユーティリティ設備	高効率空調	△ 要件満たすメーカー・製品のみ	△ 要件満たすメーカーのみ	○	トップランナー基準の達成率が、店舗用111%以上、ビル用109%以上、設備用107%以上かつAI制御機能搭載
	産業ヒートポンプ	△ 要件満たすメーカー・製品のみ	△ 要件満たすメーカーのみ	○	熱風発生装置： 低温熱源を汲み上げ、乾燥や加熱プロセスに必要な熱風を供給するもの。 蒸気発生装置： 未利用熱を回収し、プロセス用蒸気を生成するもの。 MVR型蒸発装置： 自己の蒸気を圧縮・昇温して加熱源として再利用するもの
	業務用給湯器	×	△ 要件満たすメーカーのみ	○	
	高性能ボイラ	△ 要件満たすメーカー・製品のみ	△ 要件満たすメーカーのみ	○	ボイラ効率が102%以上（低位発熱量基準）かつシステム効率を最適化し台数制御装置を導入
	高効率コージェネレーション	×	△ 要件満たすメーカーのみ	○	
	低炭素工業炉	△ 要件満たすメーカー・製品のみ	△ 要件満たすメーカーのみ	○	リジネバーナ、ラジアントチューブリジネバーナ、または高効率ラジアントチューブバーナを搭載
	変圧器	×	△ 要件満たすメーカーのみ	○	
	冷凍冷蔵設備	×	△ 要件満たすメーカーのみ	○	
	産業用モータ	△ 要件満たすメーカー・製品のみ	△ 要件満たすメーカーのみ	○	国際電気標準会議（IEC）が定めた効率クラス「IE4」以上の性能を持つモータ単体が対象
	エアコンプレッサ	△ 要件満たすメーカー・製品のみ	△ 要件満たすメーカーのみ	○	「圧縮熱」を回収し、その排熱を有効活用できる機能を搭載したものが対象
	制御機能付き LED照明器具	×	△ 要件満たすメーカーのみ	○	調光機能付きなどの要件あり
生産設備	工作機械	×	△ 要件満たすメーカーのみ	○	2015年以降に販売開始されたモデルであること
	プラスチック加工機械	×	△ 要件満たすメーカーのみ	○	
	プレス機械	×	△ 要件満たすメーカーのみ	○	
	印刷機械	×	△ 要件満たすメーカーのみ	○	
	ダイカストマシン	×	△ 要件満たすメーカーのみ	○	

本日のアジェンダ

1－1：カーボンニュートラル経営における省エネ設備投資の重要性

1－2：今年度まだ活用可能な補助事業のご紹介

1－3：補助事業活用支援サービスのご紹介

1－4：まとめ

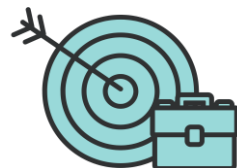
補助事業活用支援サービス 概要

応募・交付申請 ～ 成果・事業報告 までプロが伴走支援
➡ 専門家が全面的にサポートすることで 減額・取下げリスク減

ポイント

1 専門家による書類作成支援

■ 短期間で書類を仕上げる
ことができるノウハウがある



例) 申請書類一覧 (令和7年度補正予算 省エネ・非化石転換補助金 (工場・事業場型))

1 交付申請書	2 事業計画書	3 省エネルギー計算書	4 エネルギー使用量実績	5 導入前後の設備仕様書
6 設備配置図・システム図	7 見積書・見積比較資料	8 補助対象経費算定資料	9 事業スケジュール	10 会社情報・法人概要
11 商業登記簿謄本	12 決算書	13 エネルギー管理状況に関する資料	14 設備の写真・図面	15 その他申請要件を証明する資料

省エネ計算方法や事業概要資料等を
約30日間で準備

ポイント

2 不採択リスクと作業負担軽減

■ 不採択だと費用ゼロ
➡ 完全成功報酬制

支援費は補助金額の最大20%

支援費用 = ① + ② + ③ + ④
 ① 補助金額 2500万円 以下の部分 × 20%
 ② 補助金額 2500万円 ～ 5000万円 の部分 × 15%
 ③ 補助金額 5000万円 ～ 7500万円 の部分 × 10%
 ④ 補助金額 7500万円 ～ の部分 × 5%

採択結果で「不採択」となった場合は？

申請書作成時間
(自社で行った場合)
約 **250時間**

(依頼した場合)
不採択時 人件費
約 **15時間**

※打ち合わせや資料準備の時間

サポート可能な範囲は？

交付申請 ➡ 着工前写真 ➡ 実績報告 ➡ 精算払請求 ➡ 成果報告※

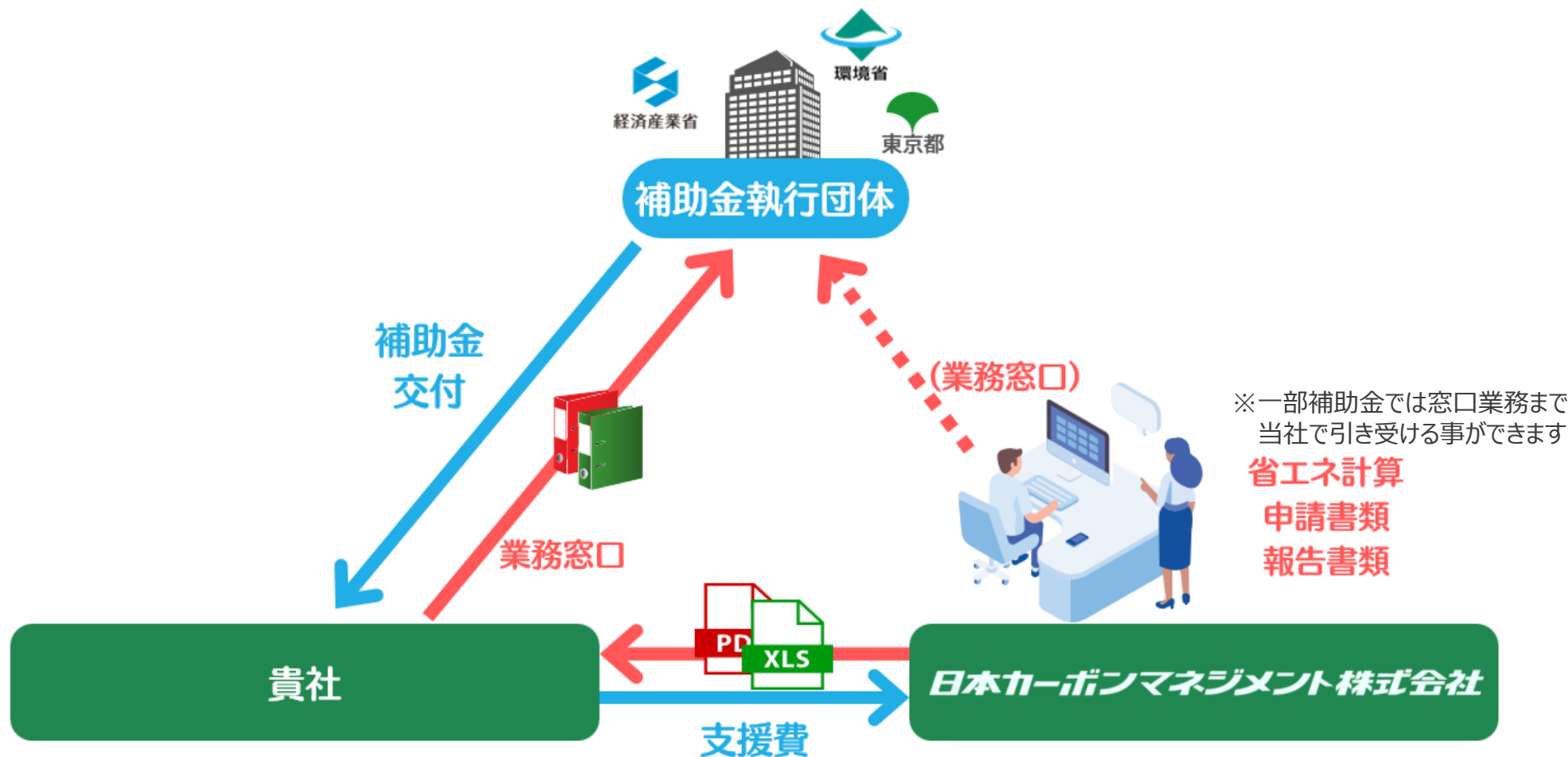
提出後の指摘対応まですべて対象

※事業報告書・成果報告書の支援は別途費用がかかります (300千円+税～)

補助事業活用支援サービス 体制(例)

申請条件確認、申請から報告までサポート！

→ 専門家が申請業務を支援いたします



補助金活用支援実績

省庁・自治体	補助事業名	件数
経済産業省	エネルギー管理システム導入補助金	639
	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業	297
	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金	3
	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	1
	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(石油ガス災害バルク等の導入)	1
環境省	CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業	96
	先進対策の効率的実施によるCO ₂ 排出量大幅削減事業設備補助事業（ASSET事業）	9
	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	5
	業務用施設等におけるZEB化・省CO ₂ 促進事業	4
	地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	4
	サプライチェーン改革・生産拠点の国内投資も踏まえた脱炭素社会への転換支援事業	1
	大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業	1
国土交通省	既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)	31
東京都	中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト	12
	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	10
	東京都中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト	3
	中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業	2
	地産地消型再エネ・畜エネ設備導入促進事業助成金(都内設置・蓄電池単独設置)	1
	中小企業事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業費補助金	1
千葉県	千葉県業務用設備等脱炭素化促進事業補助金	3
埼玉県	埼玉県民間事業者CO ₂ 排出削減設備導入補助金	1
神奈川県	中小企業省エネルギー設備導入費補助金	1
愛知県	省エネルギー設備等導入支援事業費補助金事業	1
合計		1,127

プロジェクトスケジュール

- プロジェクト期間は8か月間～とし、ご担当者様と必要に応じミーティングを実施させていただきます
- プロジェクトを効率的に進めるため、打ち合わせ日より事前に貴社内での検討・作業進捗結果を共有して頂くことを想定しています
- キックオフ前に弊社提供のシートに必要事項をご記載の上、ご提供頂くことを想定しています

Step	内容	N月	N+1月	N+2月	N+3月	N+4月	N+5月	N+6月	N+7月
0	お問い合わせ								
1	現状システムの把握 実地調査・ヒアリング								
2	更新計画案の検討								
3	ご提案・契約合意								
4	参考見積書の取得								
5	公募要領公開								
6	ご契約								
7	見積書の取得								
8	申請サポート								
9	執行団体 審査								
10	交付決定								

3次公募は今月公募開始！

本日のアジェンダ

1－1：カーボンニュートラル経営における省エネ設備投資の重要性

1－2：今年度まだ活用可能な補助事業のご紹介

1－3：補助事業活用支援サービスのご紹介

1－4：まとめ

本日のまとめ

国の支援策を上手に活用してカーボンニュートラル経営を推進しよう！

国の支援策の概要

- カーボンニュートラルの実現に資する設備更新（導入）の場合は、経済産業省や環境省の補助事業を活用することができる
- 税制優遇策を併用することで、さらなる利益の創出へ
- 自治体の支援策との併用が可能な場合も

注意点

- 補助事業は成果報告や事業報告といった補助金受領後の提出書類の対応も必須
- 書類作成ミスやスケジュールの遅れにより補助金の給付を取り消しになる可能性あり
- 補助金制度や税制優遇措置は内容が複雑で難しいため、専門家に相談することが大事

Appendix

日本カーボンマネジメント株式会社 会社概要

“企業のエネルギー効率化”をコンサルティングする専門家チーム

会社概要

役 員	代表取締役 取 締 役	佐々木 譲 村岡 直之	事業内容	カーボンニュートラル専門コンサルティング
所在地	本 社：東京都板橋区板橋1-48-17 協立コーポレーション第2ビル2F 関西支社：大阪市淀川区西中島5-7-19 第7新大阪ビル10F		資本金	40,000,000円
			社員数	15名
有資格者	エネルギー管理士2名 中小企業診断士1名 宅地建物取引士1名 2級ファイナンシャル・プランニング技能士1名			

沿革

2010年7月	板橋区立企業活性化センターのスタートアップオフィスで省エネコンサルとして創業
2011年11月	本社事務所を開設
2013年9月	「ビッグデータを活用したエネルギー管理支援サービスの事業展開」の経営革新計画が承認される
2016年9月	関西支社を開設
2016年10月	平成28年度 東京都経営革新優秀賞 奨励賞を受賞
2019年11月	パシフィックパワー株式会社(パシフィックコンサルタンツ㈱100%出資)と資本業務提携締結
2022年4月	中小企業版SBT（SME）認定取得
2024年4月	GXリーグ正式参画

日本カーボンマネジメントの支援範囲

エネルギー効率化に関するサービスを中心にご支援

